

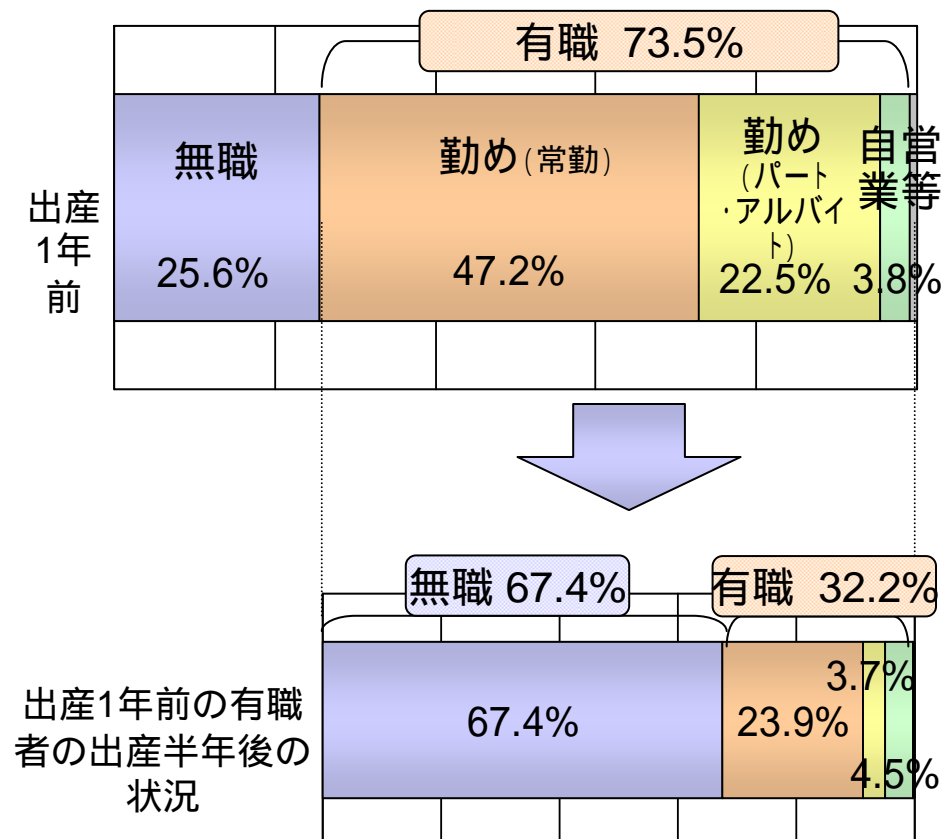
参考データ

1. 第1子出産で、約7割の女性が職場を去っている
2. 子ども・子育てビジョン
3. 労働市場参加が進まない場合の労働力の推移
4. 女性等の労働市場参加の実現、出生率の回復と経済成長の関係
5. 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較
6. 少子化対策特別部会におけるこれまでの議論のポイント
7. 多様な子育て支援のニーズに対応したサービス

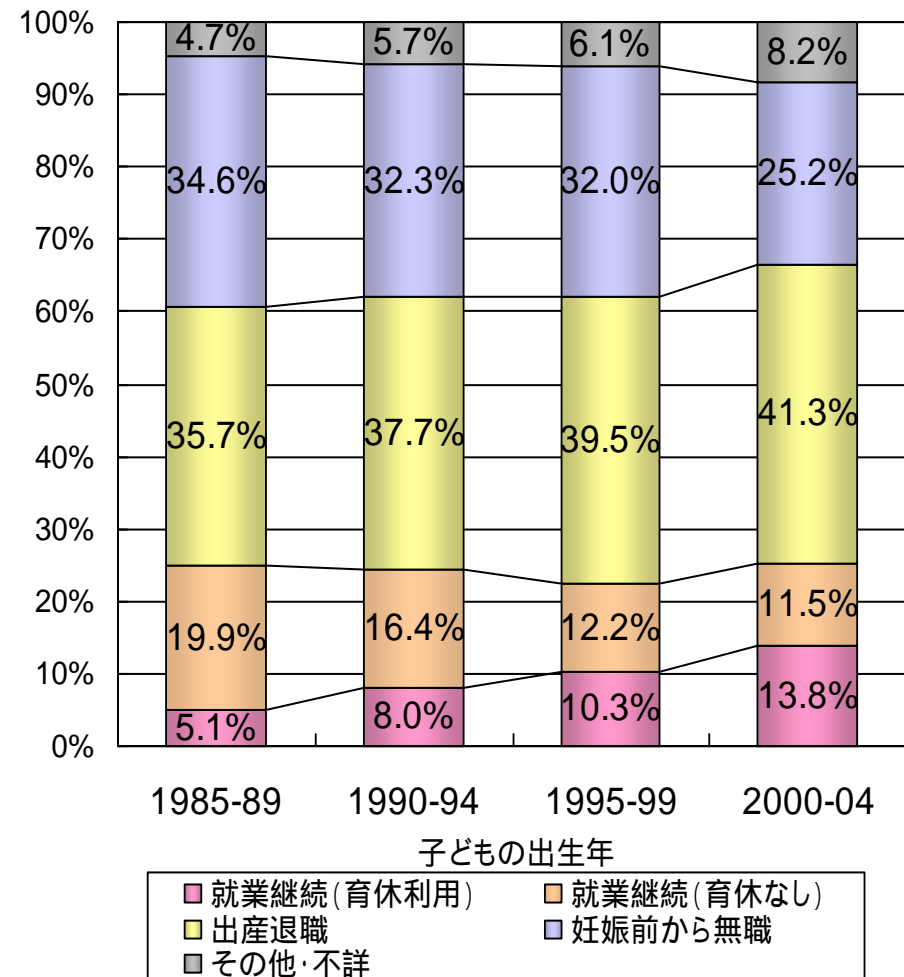
第1子出産で、約7割の女性が退職

出産前後で、就労継続をしている女性の割合は、この20年間で殆ど変化なし

第1子出産前後の女性の就業状況の変化



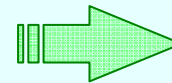
子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



「子ども・子育てビジョン」

基本理念の転換
(子どもと子育てを応援する社会)

家族や親が子育てを担う
個人に過重な負担



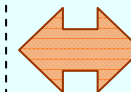
社会全体で子育てを支える
個人の希望の実現

子どもが主人公(チルドレン・ファースト)
「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ
生活と仕事と子育ての調和(M字カーブを台形型へ)

バランスのとれた
総合的な子育て支援

子育て家庭等への支援

- ・子ども手当の創設
- ・高校の実質無償化
- ・児童扶養手当を父子家庭にも支給
- ・生活保護の母子加算



保育サービス等の基盤整備

- ・待機児童の解消に向けた保育や放課後対策の充実
- ・幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一体的な制度の構築に向けた検討

待機児童の解消等に向けた明確な数値目標
(5年後の姿)

潜在的な保育ニーズに対応した保育サービスの拡充

< 保育サービスを受けている子どもの割合 >

(現状) 3歳未満児の 4人に1人(24%)

(3歳未満児 : 75万人
全体 : 215万人)



年5万人の増

(H26) 3歳未満児の 3人に1人(35%)

(3歳未満児 : 102万人
全体 : 241万人)

放課後児童クラブの充実(主に小学校1～3年)

(現状) 5人に1人(81万人)



(H26) 3人に1人(111万人)

「企業の取組」を促進

次世代認定マーク(くるみん)の取得促進(652企業 → 2,000企業)

入札手続き等における対応の検討(企業努力の反映などインセンティブ付与)

「地域の子育て力」を重視

すべての中学校区に地域子育て支援拠点を整備(7,100か所 → 10,000か所)
商店街の空き店舗や学校の余裕教室・幼稚園の活用

「男性の育児参加」を重視

男性の育児休業取得を促進

(現状) 男性育児休業取得率 1.23%



(H29)

10%*参考指標

男性の育児参加を促進

(現状) 6歳未満の子どもをもつ
男性の育児・家事時間 1日 60分



(H29)

1日 2時間30分*参考指標

「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)

子どもと子育てを応援する社会

家族や親が子育てを担う
個人に過重な負担



社会全体で子育てを支える
個人の希望の実現

子どもが主人公(チルドレン・ファースト) 「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ 生活と仕事と子育ての調和

基本的考え方

1 社会全体で子育てを支える

子どもを大切に
ライフサイクル全体を通じて社会的に支える
地域のネットワークで支える

2 「希望」がかなえられる

生活、仕事、子育てを総合的に支える
格差や貧困を解消する
持続可能で活力ある経済社会が実現する

3つの大切な姿勢

生命(いのち)と育ちを大切にする

困っている声に応える

生活(くらし)を支える

目指すべき社会への政策4本柱と12の主要施策

1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ

(1) 子どもを社会全体で支え、とともに、教育機会の確保を

- ・子ども手当の創設
- ・高校の実質無償化、奨学金の充実等、学校の教育環境の整備

(2) 意欲を持って就業と自立に向かえるように

- ・非正規雇用対策の推進、若者の就労支援(キャリア教育・ジョブ・カード等)

(3) 社会生活に必要なことを学ぶ機会を

- ・学校・家庭・地域の取組、地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境整備

2. 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ

(4) 安心して妊娠・出産できるように

- ・早期の妊娠届出の勧奨、妊婦健診の公費負担
- ・相談支援体制の整備(妊娠・出産、人工妊娠中絶等)
- ・不妊治療に関する相談や経済的負担の軽減

(5) 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように

- ・潜在的な保育ニーズの充足も視野に入れた保育所待機児童の解消(余裕教室の活用等)
- ・新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討
- ・幼児教育と保育の総合的な提供(幼保一体化)
- ・放課後子どもプランの推進、放課後児童クラブの充実

(6) 子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように

- ・小児医療の体制の確保

(7) ひとり親家庭の子どもが困らないように

- ・児童扶養手当を父子家庭にも支給、生活保護の母子加算

(8) 特に支援が必要な子どもが健やかに育つように

- ・障害のある子どもへのライフステージに応じた一貫した支援の強化
- ・児童虐待の防止、家庭の養護の推進(ファミリーホームの拡充等)

3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ

(9) 子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように

- ・乳児の全戸訪問等(こんにちは赤ちゃん事業等)
- ・地域子育て支援拠点の設置促進
- ・ファミリー・サポート・センターの普及促進
- ・商店街の空き店舗や学校の余裕教室・幼稚園の活用
- ・NPO法人等の地域子育て活動の支援

(10) 子どもが住まいやまちの中で安全・安心に過ごせるように

- ・良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進
- ・子育てバリアフリーの推進(段差の解消、子育て世帯にやさしいトイレの整備等)
- ・交通安全教育等の推進(幼児二人同乗用自転車の安全利用の普及等)

4. 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ(ワーク・ライフ・バランスの実現)

(11) 働き方の見直しを

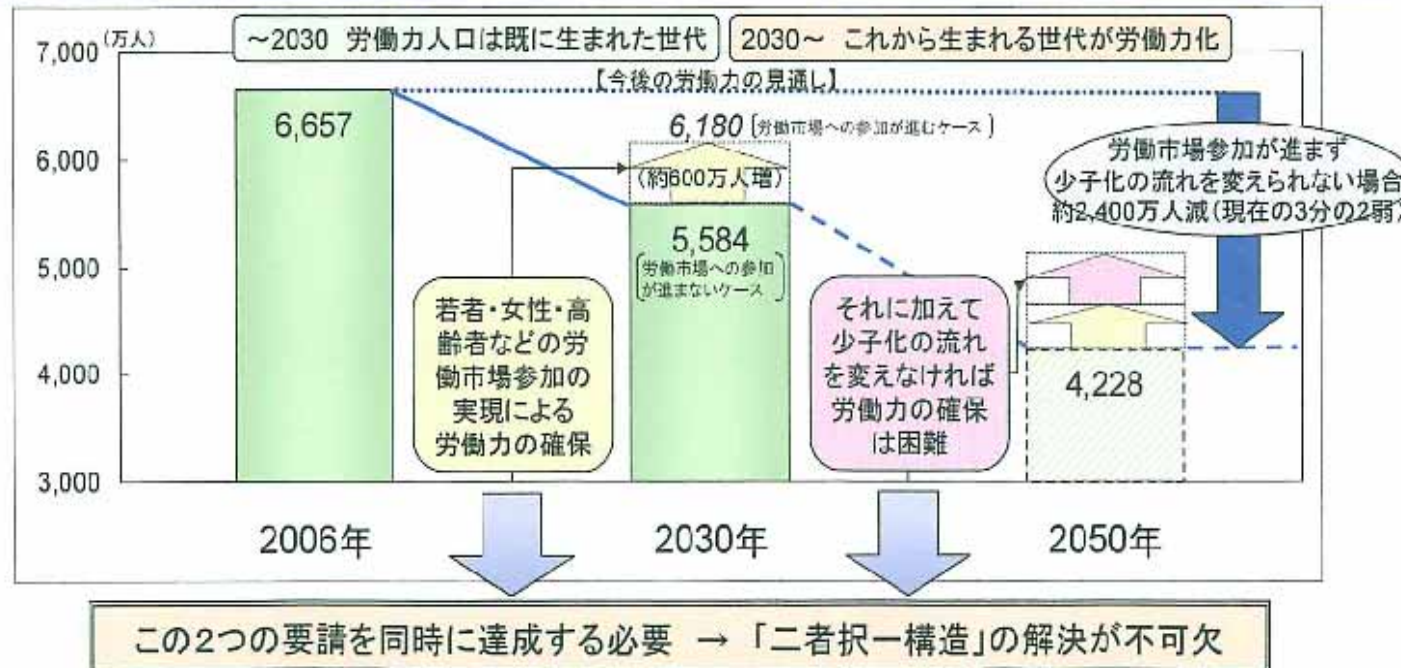
- ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「行動指針」に基づく取組の推進
- ・長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進
- ・テレワークの推進
- ・男性の育児休業の取得促進(パパ・ママ育休プラス)

(12) 仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を

- ・育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着
- ・一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法)の策定・公表の促進
- ・次世代認定マーク(くるみん)の周知・取組促進
- ・入札手続等における対応の検討

3 労働市場参加が進まない場合の労働力の推移

- 「就業」と「結婚や出産・子育て」の「二者択一構造」が解決されないなど労働市場への参加が進まない場合、日本の労働力人口は今後大きく減少（特に、2030年以降の減少は急速）。
- 若者や女性、高齢者の労働市場参加の実現と、希望する結婚や出産・子育ての実現を同時に達成できなければ、中長期的な経済発展を支える労働力の確保は困難に。その鍵は「二者択一構造」の解決。



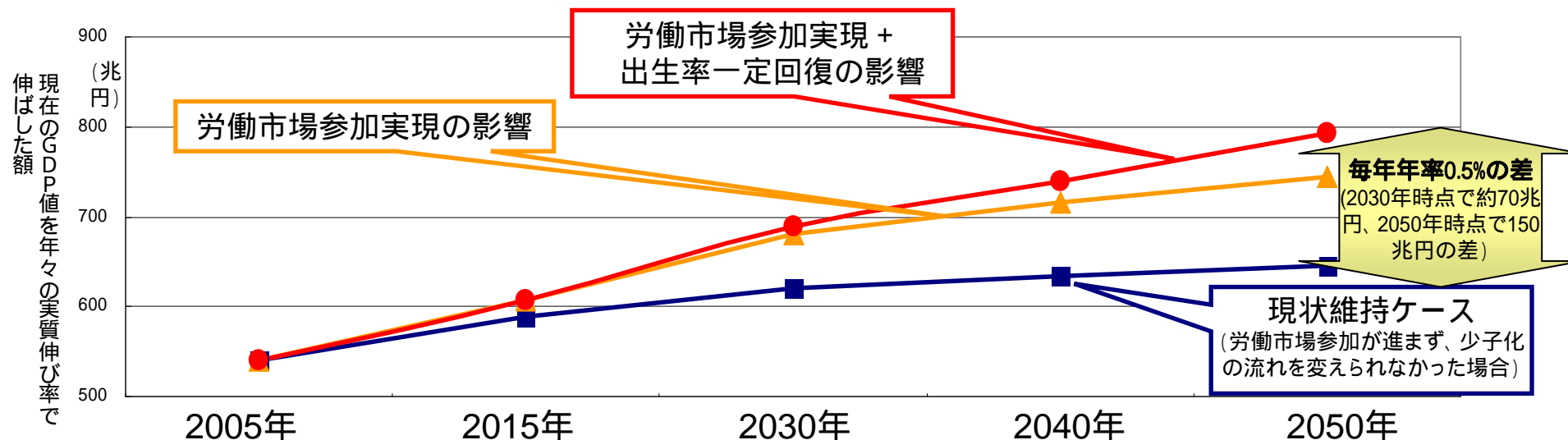
- ①「結婚・出産」のために「就業」を断念すれば、女性の労働市場参加が実現せず、中期的（～2030年頃）な労働力人口減少の要因となり、
- ②「就業」のために「結婚・出産」を断念すれば、生産年齢人口の急激な縮小により、長期的（2030年頃以降）な労働力確保が困難に。

（注）2030年までの労働力人口は雇用政策研究会推計の労働市場参加が進まないケース（平成19年1月第7回研究会資料より）。ただし、2050年の労働力人口は、2030年以降の性・年齢階級別労働力率が変わらないと仮定して、平成18年将来推計人口（中位推計）に基づき、厚生労働省社会保障担当参事官室において推計。3

女性等の労働市場参加の実現、出生率の回復と経済成長の関係 (平成15年度「年次経済財政報告」シミュレーションより)

「二者択一構造」が解決されるなどにより、労働市場参加の実現が進み、さらに出生率が向上した場合、2050年までを通じて、実質GDP成長率を0.5%程度押し上げる効果があると推計されている。

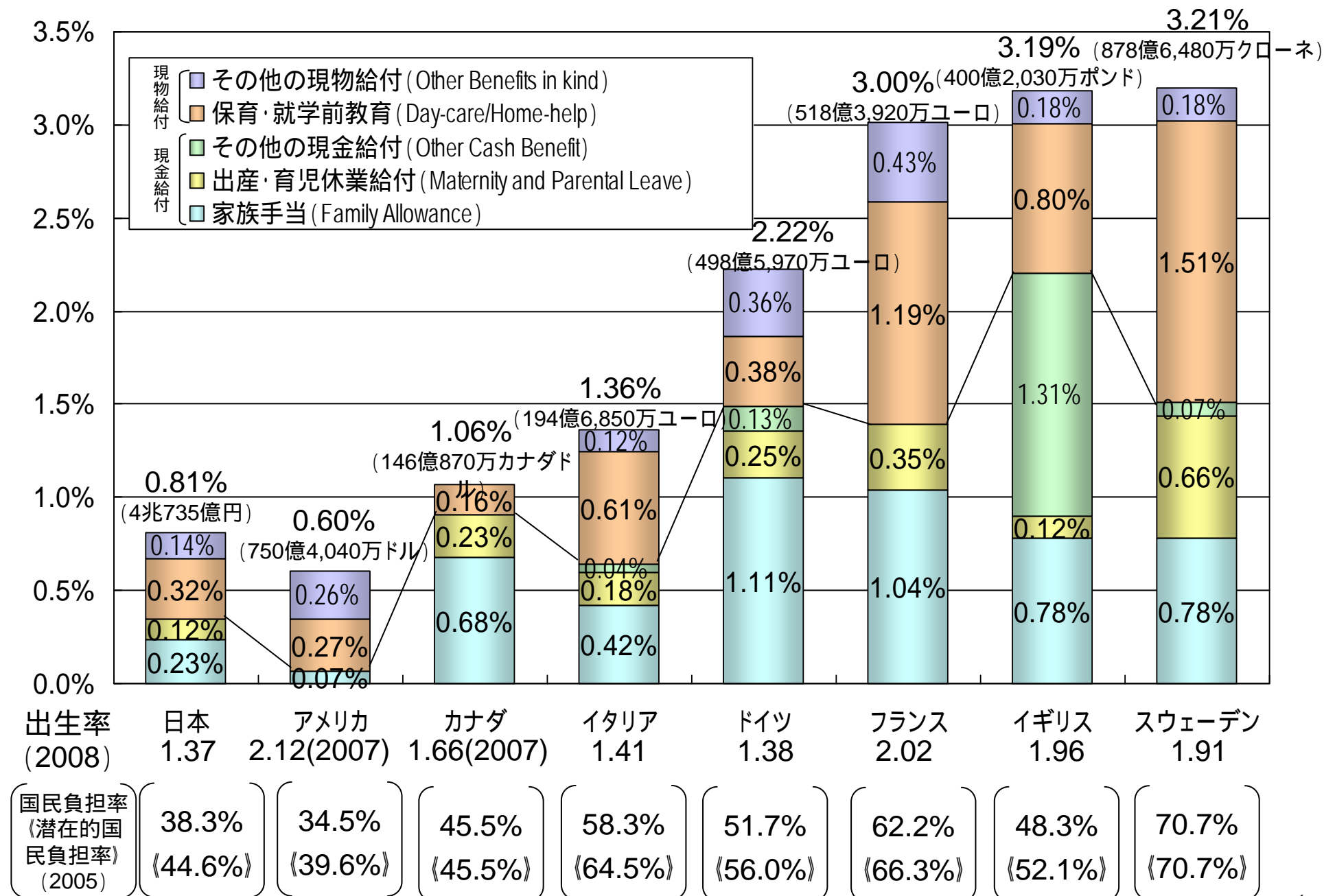
(「年次経済財政報告」(2003年10月内閣府)第3章第2節「高齢化・人口減少の下での経済成長の展望 - 3 マクロ経済モデルによる経済成長シミュレーション」に準拠)



	現状維持ケース	労働市場参加実現	労働市場参加実現 + 出生率一定回復
人 口	将来推計人口(国立社会保障人口問題研究所2002年)における中位推計(2050年の合計特殊出生率1.39)を前提。(なお2006年の将来推計人口の中位推計では1.26。)	同 左	将来推計人口(国立社会保障人口問題研究所2002年)における高位推計(2050年の合計特殊出生率1.63)を前提。(なお2006年の同推計では1.55。また結婚・出産に対する国民の希望が実現した場合の出生率は1.75)
労働力率	高齢男性と女性の労働力率については、モデルが内生的に決定。他の男性については、2001年度の労働力率の水準で一定で推移すると仮定。	労働力調査(総務省)における男女別年齢階層別労働力率に「就業希望者」を加えたものを「潜在的労働力率」とし、これが2050年にかけて徐々に実現していくと仮定。	同 左
全要素生産性上昇率	実績データをもとにモデルが算出した値(0.8%)で一定と仮定。	同 左	同 左
実質GDP伸び率の推計	2010年代:0.3 / 2020年代:0.4 2030年代:0.2 / 2040年代:0.2	2010年代:0.8 / 2020年代:0.8 2030年代:0.5 / 2040年代:0.4	2010年代:0.8 / 2020年代:0.9 2030年代:0.7 / 2040年代:0.7

(「年次経済財政報告」(2003年)において、内閣府経済社会総合研究所の「社会保障モデル」をもとに、内閣府政策統括官においてシミュレーションを行った結果に準拠して作成)

各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2005年)

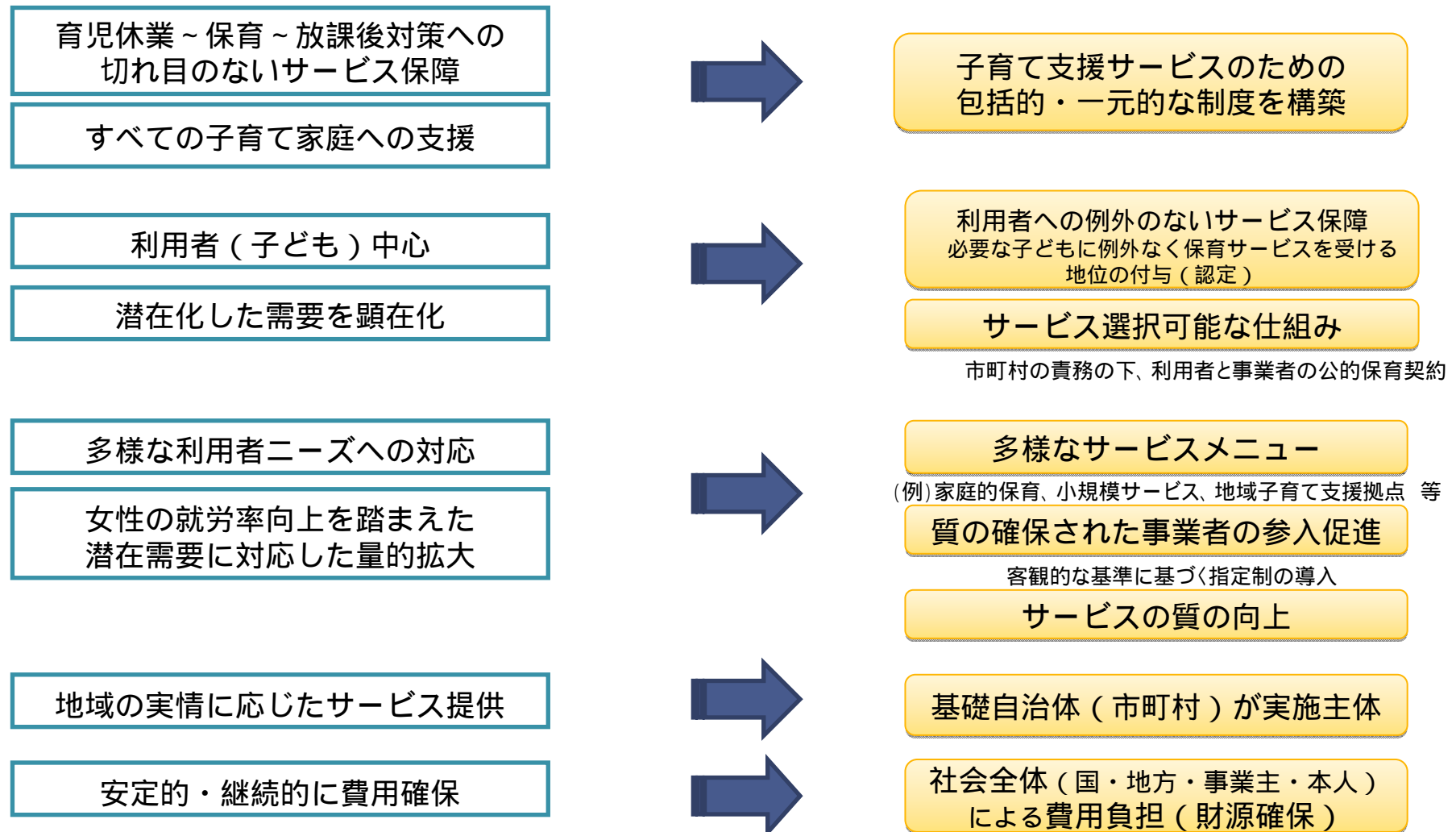


(資料) OECD: Social Expenditure Database (Version: November 2008) 2010.2.8取得データ 等

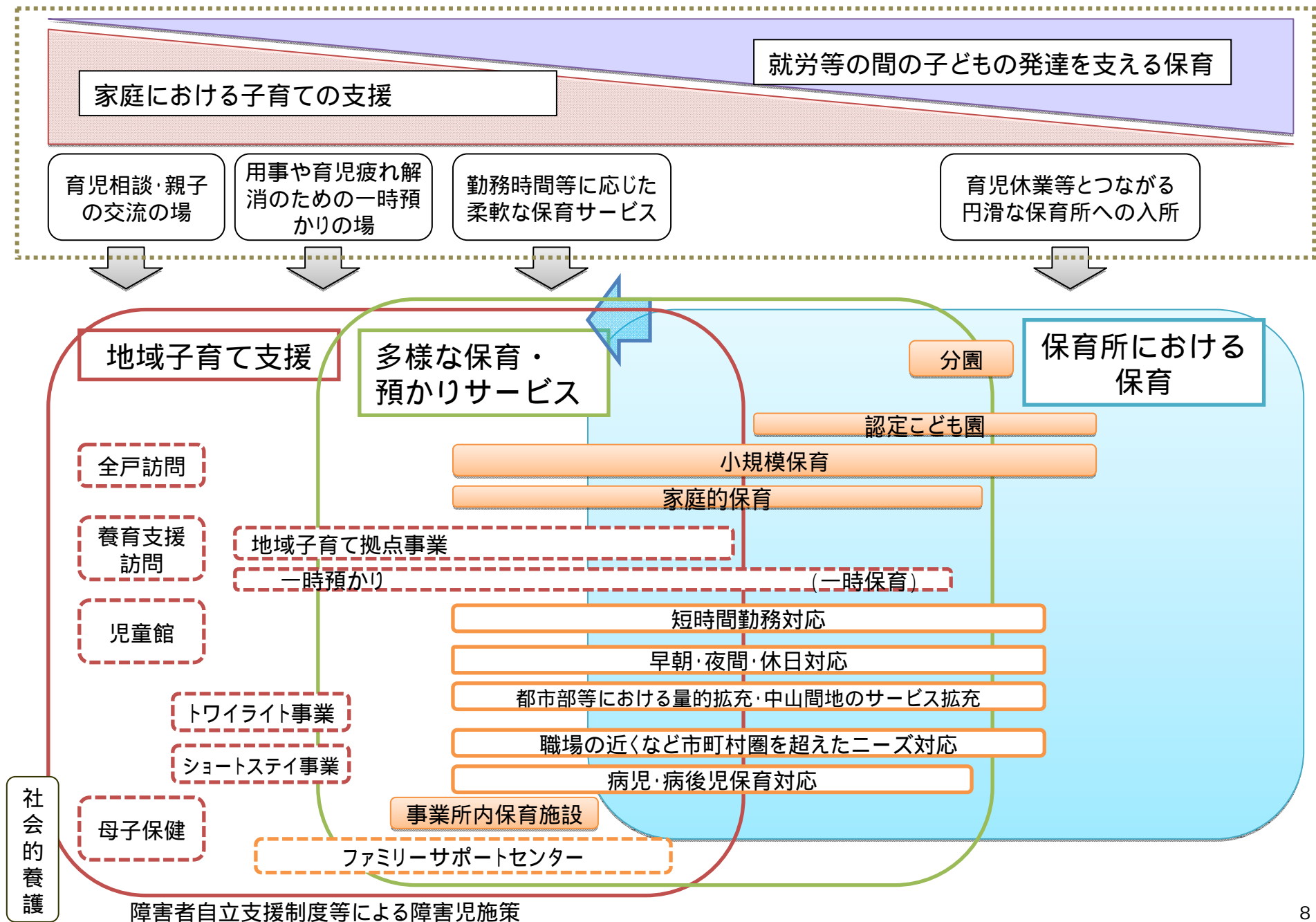
少子化対策特別部会におけるこれまでの議論のポイント

少子化対策としては、すべての子どもの健やかな育ちを基本に置きつつ、保育・放課後児童クラブ・地域の子育て支援をはじめとするサービスの抜本的拡充が必要。

少子化対策は、持続可能な我が国の社会を構築するための「未来への投資」であり、社会全体で費用を負担する仕組み（財源確保）が必要であるとともに、ニーズに応じて質の確保されたサービスが増えていくような子育て支援のための包括的・一元的な制度づくりが必要。



多様な子育て支援のニーズに対応したサービス



添付資料

1. 社会保障審議会少子化対策特別部会における議論のポイント(事務局まとめ)
2. 大日向雅美:「少子化と子育て支援」(小峰隆夫 + 連合生活開発研究所編『人口減・少子化社会の未来』明石書店2007)
3. 大日向雅美:補足メモ「社会保障政策推進に際しての留意点」
4. 男女共同参画:政策・方針決定過程への女性の参画に関するデータ(HDIとGEMの乖離について)